

氏名(本籍)	すずき たかし (神奈川県) 鈴木高志			
学位の種類	博士(心理学)			
学位記番号	博甲第6169号			
学位授与年月日	平成24年3月23日			
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当			
審査研究科	人間総合科学研究科			
学位論文題目	将来目標が学習動機づけおよびキャリア動機づけに与える影響 - 将来への生活不安による影響の違いにも注目して -			
主査	筑波大学教授	教育学博士	櫻井茂男	
副査	筑波大学教授	教育学博士	服部環	
副査	筑波大学准教授	博士(心理学)	外山美樹	
副査	筑波大学講師	博士(心理学)	佐藤純	

## 論文の内容の要旨

### (目的)

本論文では、自己決定理論のミニ理論の一つである目標内容理論に基づき、以下の2点を目的として実証的な研究が行われた。

- (1) 内発的将来目標および外発的将来目標という2つの将来目標が、学習動機づけおよびキャリア動機づけに与える影響を検討すること。
- (2) 将来への生活不安が強い場合に、2つの将来目標がどのように変化するのか、またどのような影響をもたらすのか、を検討すること。

### (対象と方法)

本論文では、高校生および大学生を対象に、合計7つの研究を実施した。まず「内発的-外発的利用価値尺度」を作成し、当該利用価値が学習動機づけに与える影響を、高校生および大学生を対象に質問紙調査によって検討した。次に、各将来目標を重視する程度を問う「将来目標尺度」を作成し、内発的将来目標と外発的将来目標がキャリア動機づけに与える影響を、大学生を対象に質問紙調査によって検討した。さらに、将来への生活不安による将来目標の変化等を、大学生を対象に、質問紙調査および面接調査によって検討した。

### (結果)

(1) 内発的利用価値は、マスタリー目標志向性、メタ認知方略などといった、肯定的な学習動機づけ変数と正の関係にあるのに対して、外発的利用価値は、遂行回避目標を通じ勉強不安を高めるなど、否定的な面を有することがわかった。また回想法による縦断的調査を行った結果、2つの利用価値が時間的展望を有する可能性も示唆された。

(2) 内発的将来目標は、具体的な志望職業を持つことに強く結びつき、肯定的なキャリア動機づけと結びついている可能性の高いことが示唆された。これに対して、外発的将来目標は、否定的なキャリア動機づけと結びつく一方で、社会的比較志向性とは正の関係がみられず、人生的進路課題自信とは正の相関を有するなど、肯定的なキャリア動機づけとも結びつくことが示唆された。

(3) 就職活動を終えたばかりの大学生や大学院生を対象にした面接調査によって、就職先決定時期が遅いほど（選択肢を失い状況が厳しくなるほど）、男子においては内発的将来目標が低下することがわかった。また、将来への生活不安の強弱によって群分けを行い2つの将来目標の量的、質的变化を検討したところ、不安・強群において、内発的将来目標が減少する反面、外発的将来目標は量的によく維持されることがわかった。さらに質的にも、外発的将来目標は、進路探索意図などといった肯定的なキャリア動機づけ変数と正に結びつくことがわかり、その機能が質的にも変化している可能性が示唆された。さらに、想定法による調査を行った結果、将来への生活不安による内発的将来目標の低下という現象は、状況的に生じている可能性が示唆された。

#### (考察)

本論文の結果から、内発的将来目標については、(1) 領域や状況の違いに関わらず、ほぼ一貫して、肯定的諸変数と正の関係を有する適応的な性質を持つが、(2) 将来への生活不安によって量的に低下する脆弱性ももつこと、という2点の示唆を得ることができた。次に、外発的将来目標については、(1) 特にキャリア動機づけ領域において、既存研究とは異なり否定的な性質のみならず、肯定的な性質も有することが示唆され、この肯定的な性質は、将来への生活不安の強い場合に見られることが明らかになった。ただ、外発的将来目標の測定項目が非常に高いレベルの達成を想定した内容であることから、この点の解釈は慎重にすべきであろう。さらに外発的将来目標については、(2) 将来の生活不安に関わらず、量的に低下しないことが示唆された。

### 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、将来目標およびそれに基づく利用価値が、キャリア動機づけおよび学習動機づけに及ぼす影響を本格的に検討した論文として高く評価できる。とくに、外発的将来目標がキャリア動機づけに対して、否定的な影響だけでなく肯定的な影響も与えることを発見できた点は、大きな貢献といえる。学習動機づけにおいても、このような肯定的な影響を検討することが期待される。

ただ、内発的将来目標と外発的将来目標のバランスがもたらす影響について検討をすること、将来への生活不安の測定法にやや問題があるためさらなる検討が必要であること、本格的な縦断調査によって因果関係を綿密に検討すること、などが今後の課題として残された。

平成24年1月31日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（心理学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。